

原発テロ対策

電力会社に「脱原発」迫る無理難題

来年七月に開幕が迫った東京オリンピック。一年後、訪日観光客で溢れ返る首都圏は、祭典特需に沸騰していることだろう。翻って西日本は、下手をすると消費税増税に電気料金値上げが重なり、五輪バブル後の不況に拍車がかかる。ついでに、

なぜなら、来年三月の川内一号機を皮切りに九州電力、関西電力、四国電力の原発が相次ぎ止まるからだ(百十三頁の表参照)。

「特定重大事故等対処施設」——。原子力規制委員会は四月二十四日、電力各社が建設中の通称「特重」と呼ばれる原発のテロ対策施設が、五年間の設置猶予期限までに完成しない場合、原発の運転停止を命じる判断を下した。後述するように特重は、原子炉建屋がテロリス

トによる航空機衝突に襲われても、原子炉の冷却機能を維持する機微情報施設。今や多くの原発ではシールドマシンが唸りを上げ、巨大な地下壕の建設が進められている。が、その工事が期限内に終わらないのだ。

一部のメディアや市民団体は「電力会社の怠慢」と指摘し、規制委の「英断」に喝采を贈る。しかし、一千億円を超える特重の費用対効果には疑問の声が多い。そ

行政訴訟に怯える更田規制委

見た者すべてを石に変える怪物メドゥーサさながら、規制委員長、更田豊志の専横はとどまるところを知らない。

「原発の安全対策にお金をかけることを嫌がる事業者は、まさか

れどころか、逆に特重は戦争の標的となりかねず、しかも、規制委には機微情報漏洩の強い疑念の眼が向けられているのだ。万々一、北朝鮮の独裁者が狂気に走り、東京オリンピックに合わせて原発へ弾道ミサイルを発射したら……。

ある永田町関係者は言い放つ。「特重よりも自衛隊による原発警護の法整備が先だ。規制委のようなガバナンス不在の組織に原発テロ対策を任せてはならない」

ないでしょうね」

規制委と電力十一社の意見交換会でしばしばこう威嚇する更田に、並み居る社長たちは石と化したように何も声を上げられないのだ。その体たらくを象徴する事態が、

つて「大丈夫です。原発は止まりません」と答えたという。つまり、特重の設置期限の延長などを示唆していたのだ。

過去にも期限は延長されている。規制委は当初、現行の新規制基準が施行された二〇一三年七月八日から一律五年を特重の期限としていた。が、原発本体の地震・津波・火山噴火対策などの安全審査が予想以上に長引き、その間、特重の審査に着手できなかったことから一五年十一月、原発本体の工事計画認可から五年と改めた。当時の規制委員長、田中俊一は「私の

見込み違い」と率直に認めている。

一方、経済産業省もこうした経緯を踏まえ、工事遅延を焦る関電、九電に「あまり騒ぐな」と指示していた。電力各社は規制庁と経産省の間で期限延長がま

まるものと認識し、四月十七日、規制委に対し五原発十基が一年から二年半遅延する見通しを表明、白旗を上げたのである。しかし、一週間後の二十四日……。「新規制基準に不適合となった原発の運用は看過できない！」

更田の獅子吼は予想外に強硬だった。見事に期待を裏切られた電力各社は狼狽するばかり。浮かび上がるのは、メドゥーサの魔眼に怖れをなし、規制委へ毅然とした意見表明をしてくれなかった社長たちの陋劣さである。とりわけ関電は翌日から株価下落が止まらず、再び業績悪化が必至となる中、社長の岩根茂樹は株主代表訴訟を起こされても仕方ないだろう。それにしても、特重に対する更田の頑なさは何だったのか——。



経産省の幹部がポツリと囁いた。「行政訴訟が怖いんだよ」

一七年十二月、四国電・伊方三号機の運転差し止めを命じた広島高等裁判所の仮処分決定は原子力関係者に衝撃を与えた。高裁レベルでの初の差し止め判断である。この決定はその後の異議審で覆ったものの、規制委の火山影響評価ガイドラインは「不合理」と断言され、規制委の存在価値が問われる司法判断となった。

仮に今回、特重の設置期限に二度目の延長を認めていたらどうなっただろうか……。新規制基準の権威が

「地下要塞」化する特重施設

テロ対策施設の特重をひと言でいえば、地下五十〜六十メートルに穿たれた巨大な貯水槽である。

四月二十四日の特重をめぐる原発停止の判断と言っている。

「どうなっているんだ」

実は三月、自民党商工族の重鎮が首相官邸に原発停止の危機を訴えていた。このとき、官邸の指示を受け、規制委の本省に当たる環境省の事務次官、森本英香(当時)と、規制委の事務局である原子力規制庁の次長、荻野徹現長官が事情説明に赴いている。両人は揃

揺らぐばかりか、世間に「規制委は自ら認めたテロの危険を放置している」と受け止められかねない。おそらく河合弘之、海渡雄一ら原発弁護士が動き出す。原発への仮処分攻勢にとどまらず、規制委にも行政訴訟を仕掛けてくることは容易に想像できる。それだけでなくも広島高裁決定以来、規制庁には法務省から訟務スタッフが順次送り込まれているのだ。

もつと言えば、最近、規制委が「未知の活断層による地震」「警報発令がない津波」「想定を超える火山灰」などの対策を相次ぎ要求し、安全審査のハードルを引き上げている理由が分かるだろう。電力会社に青天井の安全対策工事を強いることで自らの保身としている。経産省幹部が続けた。

「ならば、特重が期限に間に合わないことを一番分かっていたのは更田委員長だろう。彼がハードルを上げたのだから……」



原発事業者にとって「過重」な負担になっている(関電高浜原発3号機と4号機・右、更田豊志原子力規制委員長・左中、原発テロを想定した陸自の訓練・左上)



よって制御不能になった原子炉格納容器、原子炉を緊急時制御室から冷却する。そのための電源、注水ポンプも備えている。関係者によると、冷却用の水源は五万トン規模に達し、「軍艦を浮かべられるほど広大なプール」だという。

モデルとなったのは、スイスのライプシュタット原発の「特定事象除熱システム」だ。同施設には緊急時の水源、電源、注水ポンプが整備されているが、本来、一九七九年の米スリーマイル島原発事故を研究し、過酷事故対策施設として設置されたものである。

それが、日本ではテロ対策施設となった。理由のないことではない。二〇〇一年の9・11同時多発テロを契機に国際原子力機関（IAEA）の安全基準は強化され、「意図的な航空機衝突への対応」が追加された。その対応が特重で

原発警護「出番なし」の自衛隊

実は電気事業連合会は一九八八年、航空機衝突について米サンディア国立研究所へ委託し、F4フアントム戦闘機を使った衝突実験を行っている。

ところが、規制委の新規制基準はこうした武力攻撃事態に一切触れていないのだ。ここで、原発と自衛隊の関係を整理しておこう。

原発に空爆や弾道ミサイル攻撃の兆候がある場合、これはテロではなく戦争であるため、自衛隊が出動し、戦闘機や迎撃ミサイルで応戦する。しかし、通常の原発警備は警察庁の所管だ。9・11テロ後の〇四年、福井県警に初めて「原子力関連施設警戒隊」が編成された。その後、他の原発立地県にも広がり、常駐警備が行われている。建前だが、実際は地元機動隊員の輪番制であり、人員には限界がある。装備も短機関銃程度では、ロケット弾や迫撃砲を保有する特殊部隊にとっても対抗できない。

現状は昨年十二月に改定された「防衛計画の大綱」に、自衛隊による「原発等重要施設の防護」がようやく明記された段階にすぎない。これは、原発が攻撃されて初めて出動するということであり、自衛隊に原発警護の任務があるわけではない。

「米国の原発には一定の対空兵器が配備されているらしい。軍と連

ある。当初は非常用電源や注水ポンプの増設程度と考えられていた。ところが、規制委の要求は次々とエスカレートしていく。

とりわけ、冷却用の水源は下図にある通り海から取水する計画だった。しかし、海水は設備の挙動に悪影響を与えるとされ、真水（地下水）に変更された。この結果、五万トン規模の貯水槽をつくることになり、大規模土木工事が始まったのである。さらに地震による地盤液状化の対策を求められ、それには鋼管杭を何百本も打ち込まなければならぬ。特重は次第に「地下要塞」の様相を呈していく。原発保全の実務経験がある研究者は嘆息する。

「特重の設置は地下に原子炉建屋をもうひとつ建設するに等しい。海外の原発にはこんなオーバーパスベックの施設はない」

それによると、厚さ延べ四メートルのコンクリート建屋に守られたBWR（沸騰水型軽水炉）はほとんど被害がない。PWR（加圧水型軽水炉）もコンクリート建屋の

携した民間の武装警備員が常駐して、見学者でも不審な行動を取れば容赦なく射殺される」

ある原子力関係者は米国のテロ

共産党に筒抜けのガバナンス不在

「議員会館の共産党議員の部屋を回ってみるといい。原発サイトの箱庭模型が置いてあるよ。もちろん、特重の表示もあった」

冒頭の永田町関係者が囁いたひと言は重大だった。模型があったのは、日朝友好に前向きな日本共産党議員の事務室であり、複数の原発のほか、六ヶ所再処理工場の模型もあつたという。特重の位置、規模、形状

はすべて機微情報であり、規制庁は自民党議員から視察の申し入れがあつても謝絶するほど情報管理に努めてきたはずだ。

その模型

厚さは一メートルながら、ドーム状の原子炉格納容器の中心点に衝突しない限り、破壊されることはないという結果だった。特重の有用性に疑問符が付くだろう。前出の原子力研究者は繰り返す。

「原子炉を守るには特重よりも、原発周辺にポールや風車を林立し、航空機衝突を防ぐ方が現実的だ。これは実証されている」

一五年四月十四日、韓国のアジアナ航空162便（エアバスA320型機）が広島空港へ着陸する際、高さ六・四メートルの誘導電波アンテナに接触し、左右の主翼と左水平尾翼を損傷、エンジンカバーが外れ、滑走路を大きく逸脱する事故を起こした。航空機は必要以上に堅牢にはつくられておらず、ポールや風車など障害物に当たっただけで墜落するのだ。

もちろん、ハイジャックされた航空機が原発へ接近すれば、自衛隊機がスクランブルする。が、日本人が乗っている民間旅客機を撃ち落とせるか——。国民感情を考

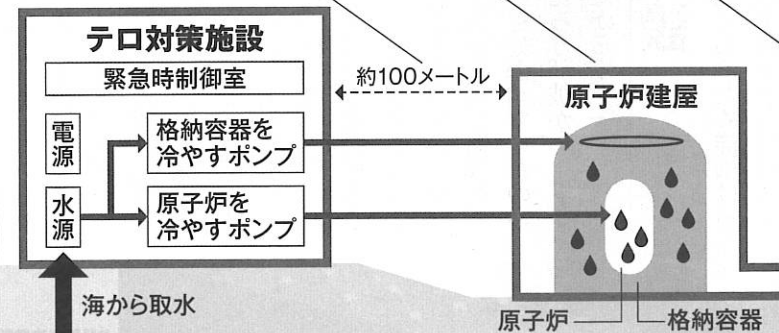
対策の厳格さを語るが、規制委・規制庁にそんな緊張感は望むべくもない。なぜなら、機微情報が漏洩しているからだ。

が野党、それも共産党議員の手元にあるとはどういうことか——。永田町関係者は「彼らは昔から原研とパイプがあるから……」と澁面をつくった。

かつての日本原子力研究所は共産党系労組が強く、左翼研究者の梁山泊。だったことは周知の通り。規制委員長は田中、更田と二代続けて旧原研の研究者だが、

特重施設のイメージ

原子炉建屋とテロ対策施設が同時に被災しないよう、離れた場所に設置
意図的な航空機衝突でも、冷却機能を保つ
格納容器内の気体を放射して容器の破損を防ぐ



えれば、容易に引き金は引けないだろう。原発は周辺のポールや風車に阻まれて航空機衝突は不可能ということが知れ渡れば、これら障害物がテロの抑止力になる。もともと、障害物を事前に破壊しようとする特殊部隊が上陸してくることは十分想定される。

とりわけ、民青（共産党の青年組織）出身の田中は労組中央執行委員を務めていた。規制委員長就任の国会同意の際、共産党から唯一反対票を投じられなかった人物である。田中に限らず、規制委の前身である旧原子力安全・保安院、旧原子力安全基盤機構にも左翼技術者は少なくなく、どこから情報も漏れても不思議はないだろう。

しかし、機微情報が北朝鮮へ渡れば、特重は特殊部隊に狙われ、また弾道ミサイルの標的にもなりかねない。電力各社が一十億円超を投じて建設を急ぐ特重施設が、逆にテロ・戦争の誘因になるとしたら、これほど愚昧な話はない。しかも、規制委は原発を動かすのではなく、動かさなくすることを自らの存在証明としているのだ。

それでも、三条機関・規制委を率いる更田の専横は続く。少なくとも原子力に後ろ向きな安倍晋三政権が続く限り、電力各社が待望する「メドゥーサの首」を取る英雄パルセウスは現れないだろう。わが国の原発を破壊するのはテロではなく、過重規制に違いない。

（敬称略）

原発の特重施設の建設状況

発電所(電力会社)	規制上の期限	期限からの遅れ
川内1(九電)	2020.3/17	約1年
川内2(九電)	2020.5/21	
高浜3(関電)	2020.8/3	約2年
高浜4(関電)	2020.10/8	
伊方3(四電)	2021.3/22	約1年
高浜1(関電)	2021.6/9	約2年
高浜2(関電)	2021.6/9	
美浜3(関電)	2021.10/25	約2年
大飯3(関電)	2022.8/24	約3年
大飯4(関電)	2022.8/24	
玄海3(九電)	2022.8/24	期限遵守の意向
玄海4(九電)	2022.9/13	
東海第二(原電)	2023.10/17	非公表

2019年8月時点